

事業名	再生可能エネルギー推進事業
-----	---------------

総事業費	190 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	資源の循環的利用の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	①事業に興味を持ってもらう。 ②事業を知ってもらう。 ③電力として活用する。	
事業の実績 と成果	取組内容	令和6年度については、本市へ再エネなどの導入を検討している民間企業と必要に応じて協議を行いながら、企業が参入しやすい環境づくりに努め、特に、自然電力については、令和6年度末に試験運行が終了し、令和7年4月初頭の本格稼働に向けて準備が進められている状況。出光興産については、公共交通での電気自動車の実証運行において協力をを行っている。 また、令和6年度より電気自動車等の購入費用に対して補助を行った。
	成果	自然電力との連携では、必要に応じて風力発電の設置に向けた協議を行い、令和6年度末に試験運行が終了し、令和7年4月初頭の本格稼働に向けて準備が進められている。 また、出光興産との連携では、令和3年度から地域公共交通車両（どんがタクシー）へのEV車の導入や市内に急速充電施設の設置が実現し、燃料費、排出CO2削減にも繋がっていることから、令和6年度についても、その取組の継続を行ってきたところ。 令和6年度から開始した電気自動車等の購入費用に対する補助金の支給状況については、充電設備1件、電気自動車1件という支給実績であった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年に策定したマスタープランも策定から10年が経過し、昨今のエネルギー市場の動きを踏まえると見直しの必要性が出てきている。また、継続的な課題として、種子島においては年間70日以上出力制御がなされている状況があり、既存の電力会社と協議を進めながら、再生可能エネルギーの導入促進に向けた蓄電池の整備や海底ケーブル等の整備についても国に要望などを行っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本市は全国で初めて太陽光発電の出力制御を受けた地域である。離島においては自然的特性を生かしたエネルギーを利用することが環境への負荷の低減を図る上で重要だが、再生可能エネルギーの接続可能性が少なく、既に接続可能性を超過する状況下では、導入が進まない状況にある。民間参入を支援しつつ、国に対して周波数変動対策に資する蓄電池、あるいは海底ケーブル等の基幹送電網の整備等の対策を講じるよう求めていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	・本市へ再エネ設備の導入を検討している民間企業が事業展開しやすい環境づくりをこれまで同様進め、実現に向けて協力を行っていく。 ・本市として2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素や再エネ関係の施策展開を進めていく上では、本市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた導入目標を策定し、目標の実現に向けて具体的な施策等を検討していく必要がある。
------------	---